

ANNUAL REPORT

THE 14TH TOKYO FINANCIAL EXCHANGE INC.

第14期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



株式会社 東京金融取引所
Tokyo Financial Exchange Inc.

ステークホルダーの皆さまへ

2017年度の世界経済は、米国による保護主義的政策や地政学リスクによる不透明感が生じましたが、先進国を中心として堅調に推移しました。

日本経済は、内需の持ち直しが続き、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復しました。

取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は、年度を通して、米ドル/円等のボラティリティが低く低調に推移したことから、前年度比で減少しました。

取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の取引数量は、ダウ指数の史上最高値更新を受け、日経平均株価が1991年11月以来の2万4千円まで上昇する等、堅調な株式市場を背景に、大幅増となりました。

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、日本銀行のマイナス金利政策及びイールドカーブ・コントロールの下、短期金利が極めて狭い変動幅で推移したことから、大幅に減少し、過去最低となりました。

以上の結果、2017年度の全商品取引数量は前年度比19.0%減の38,291千枚となり、手数料収入の減収により営業収益は赤字となりました。

営業外収益の計上により、経常利益及び当期純利益は黒字を確保することができました。

本2018年度は、証拠金取引の「くりっく365」につきましては、広く海外投資家(台湾・香港)の獲得に努めるなどプロモーションを推進し、取引数量の確保に努めます。

「くりっく株365」につきましては、2017年後半の堅調な株式市場の動きを受けた需給の片寄り等により、マーケットメイカーの提示価格と対象指数との価格差の拡大等が発生し、取引数量が大きく減少したことから、マーケットメイカーによる流動性の確保等により取引数量の回復を図ります。

また、ETFを原資産とした新商品の上場、店頭FXカバー取引のクリアリング事業参入など、新しい証拠金事業の拡大に積極的に取り組みます。

金利先物等取引につきましては、海外投資家の取引推進を図り、可能な限りの取引確保に努めます。

更に、コスト削減と利便性向上を実現する次世代金利・証拠金システムの開発を着実に推進するとともに、フィンテック活用のためのIT基盤の整備・活用を検討いたします。

引き続き、株主の皆様の一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長

太田 省三

金融商品取引法に基づき、金融商品取引にかかる公的インフラとして、
公正性・信頼性・利便性に優れた金融商品市場を整備し、
我が国金融・経済の健全な発展に貢献します。

目次

ステークホルダーの皆さまへ	01
業績ハイライト	03

2017年度・2018年度 of 取組み

I. 事業活動	05
II. 参加者・投資家とのリレーション	08
III. 人材育成・社内活性化	09

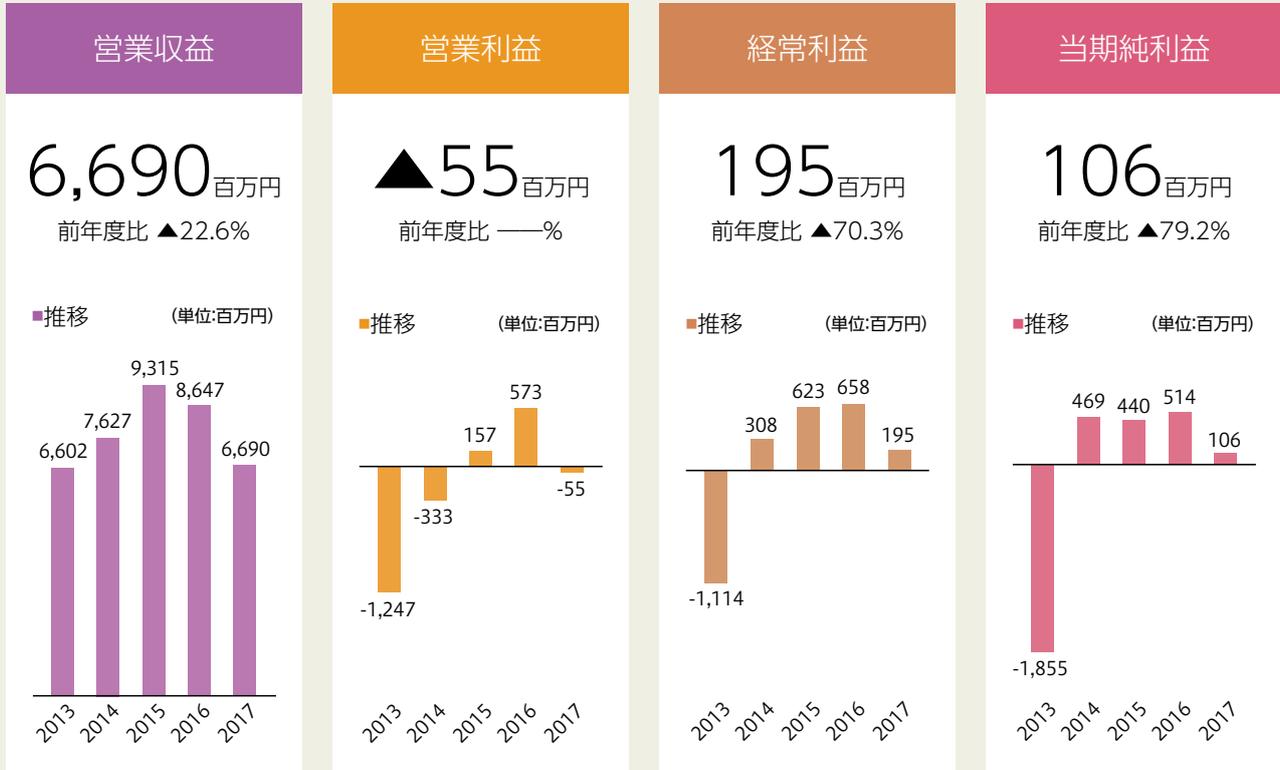
コーポレート・ガバナンス

I. 金融取の経営基盤	10
II. 役員一覧	11

財務・会社情報

I. 財務データ	13
II. 会社概要	14

1 2017年度決算ハイライト



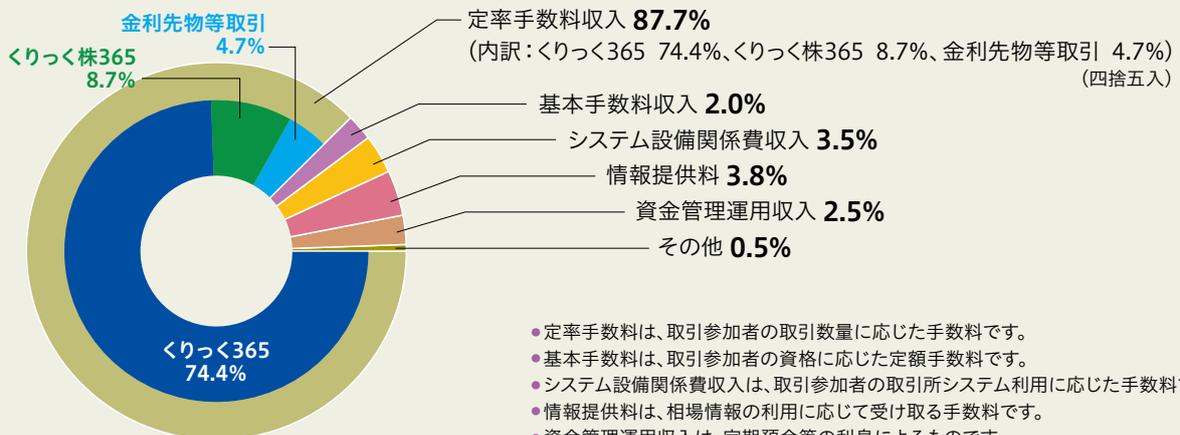
営業収益は、「くりっく365」及び金利先物等取引の取引数量の減少による定率手数料の減収により、前年度比22.6%減の66億90百万円となりました。

施設関係費の削減等により営業費用を16.4%削減

したものの、55百万円の営業損失となりました。

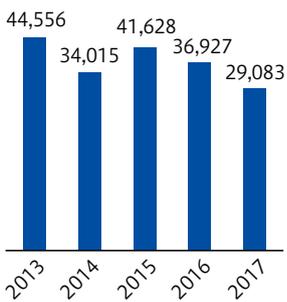
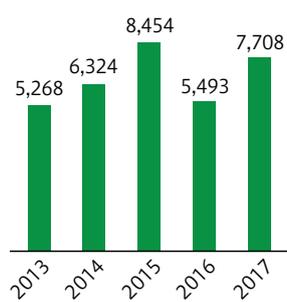
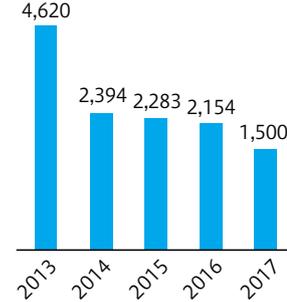
経常利益は前年度比70.3%減の1億95百万円、当期純利益は前年度比79.2%減の1億6百万円です。

2 営業収益構成(費目別)



3 年度取引数量

金融デリバティブの三大分野である、「為替」、「株式」、「金利」すべてをカバーする商品を上場しています。

	取引所為替証拠金取引 「くりっく365」 	取引所株価指数証拠金取引 「くりっく株365」 	金利先物等取引
特長	<p>「くりっく365」は、30通貨ペアを取引対象とする証拠金取引です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公的な取引所が運営する唯一のFX取引 ②厳格な資格要件を満たした取扱会社を選定 ③投資家の証拠金は全額取引所が保管 ④透明な価格提供のメカニズム ⑤スワップポイントは受取額と支払額が同一(一本値) ⑥高い約定力(約定拒否・スリッページなし) 	<p>「くりっく株365」は、日米欧の代表的な株価指数を取引対象とする証拠金取引です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ほぼ24時間、祝日も取引が可能 ②配当あり(現物株と同じ) ③レバレッジ取引(少額の証拠金を担保に取引可能) ④決済期限なし(長期保有も可) ⑤海外株価指数も(為替リスクなしに取引可能) 	<p>ユーロ円3ヵ月金利先物は、日本の代表的な指標金利である全銀協ユーロ円TIBORを取引対象とする金利先物取引です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①最長5年先の3ヵ月金利の取引が可能 ②取引参加者は高い財務要件を満たす国内外の大手金融機関 ③証拠金所要額の計算に、世界標準のSPAN®方式を採用
2017年度取引数量(一日平均)前年度比	29,083,000枚 (114,746枚) ▲26.6%	7,708,051枚 (29,886枚) +40.3%	1,500,727枚 (6,125枚) ▲30.3%
取引数量推移 (単位:千枚)			
取引概況 (2017年度)	米ドル/円が概ね108円から114円の狭いレンジで推移したことから、2017年度の取引数量は減少しました。	日経平均株価が26年ぶりに2万4千円まで上昇する等、堅調な株式市場を背景に、2017年度の取引数量は大幅増となりました。	日本銀行によるイールド・カーブ・コントロールの継続により短期円金利市場は一段と膠着感を強め、2017年度の取引数量は過去最低となりました。

全商品取引数量(年度合計) **38,291,778枚** 前年度比 ▲19.0% (一日平均 150,757枚)

I. 事業活動

01 メキシコペソ／日本円上場

2017年10月、「くりっく365」に、メキシコペソ／日本円を上場しました。

メキシコペソは、トランプ政権誕生以降、日本の投資家の注目度を増している高金利通貨であり、2017年度の取引数量は46万枚(全上場通貨ペアの一日平均取引数量上位8位)と、上場初年度より人気の高い商品となりました。

メキシコペソは、南アフリカランドやトルコリラ通貨と同様に高いスワップポイントが期待できる投資商品として、更なる取引拡大を期待しています。

上場通貨ペア	政策金利 (2018年3月末)	2017年度 一日平均取引数量 ()は取引順位
メキシコペソ	7.5%	4,241枚 (第8位)
南アフリカランド	6.5%	17,108枚 (第2位)
トルコリラ	8.0%	15,156枚 (第3位)

02 取扱会社の増加(新規参入)

「くりっく365」及び「くりっく株365」の取扱会社として、4社が新規参入しました。

「くりっく365」新規取扱会社



2018年3月サービス開始
媒介者-カネツFX証券

「くりっく株365」新規取扱会社



2018年1月サービス開始
取次者-岡三オンライン証券



2018年1月サービス開始
仲介業者-三京証券



2018年3月サービス開始
取次者-岡三オンライン証券

2018年3月末時点の「くりっく365」の取扱会社は26社、「くりっく株365」の取扱会社は19社です。

03 「くりっく株365」流動性確保への取組み

2017年後半の堅調な株式市場の動きを受けた需給の片寄り等により、マーケットメイカーの提示価格と対象指数との価格差の拡大等が発生したため、緊急措置として証拠金基準額を2018年2月に引き上げました。

本年度は、新たなマーケットメイカーの誘致により流動性の一層の確保を図るとともに、「くりっく株365」市場が安定的に発展していくようにあらゆる方策を検討していきます。

04 台湾・香港規制当局による商品販売等認可取得

(1)台湾

2017年10月、「くりっく365」「くりっく株365」について、台湾国内の投資家が取引可能な海外先物市場の商品として、台湾規制当局から認可を受けました。

(2)香港

2018年2月、金利先物等取引システム及び証拠金取引システムについて、香港の規制当局より、ATS(Automated Trading Services)の認可を受けました。

05 金・原油ETFを原資産とする新商品検討

金地金価格及び原油価格を対象指標とするETF証拠金取引の導入を進めており、取引所システム更改後の2019年度中に上場する予定です。

06 「くりっく365」上場商品の多様化

大口投資家向けに「くりっく365ラージ」市場を2015年11月に創設し、主要な5通貨ペアを上場し

てきました。

多様な投資家ニーズに応えるため、今後、「くりっく365」の強みである「高金利通貨ペア」の追加上場を検討し、ラージ市場の活性化を図っていきます。

また、初心者向け商品としてミニサイズの「くりっく365」市場についても、投資家ニーズを踏まえながら検討を進めていきます。

07

店頭FXカバー取引の 清算業務への参入

金融庁設置の「店頭FX業者の決済リスクへの対応に関する有識者検討会」では、カバー取引先の破綻リスクの軽減策として、清算機関の活用を要望する意見が出ています。

当社では、従来からFX業者のカバー取引を清算する制度（FXクリアリング）構築の検討を進めています。できるだけ早期に制度を導入し、多くのFX業者に利用してもらい、カバー先破綻リスクの低減に役立てていただきたいと考えています。

【店頭FX業者の決済リスクへの対応に関する 有識者検討会】

日本のFX市場が年間取引規模5,000兆円程度まで拡大していることに鑑み、金融庁では、仮に店頭FX業者が破綻すれば、顧客やカバー取引先に大きな影響があるほか、外国為替市場や金融システムにも影響を及ぼし、システミックリスクにつながる可能性を有しているとして、現行の決済リスクの管理が十分なものとなっているかについて検討を進めるため、「店頭FX業者の決済リスクへの対応に関する有識者検討会」が2017年12月に設置されました。

この有識者会議では、「厳格かつ適正なストレステストを実施し、その結果を必要となる自己資本に反映させること」や「取引の公正性・透明性の確保のため、取引データの報告制度の充実による取引監視体制の強化」等を具体的に推進していく方向性で議論が進んでいます（2018年5月現在）。

08

パック・バンドル取引の導入

2018年2月、ユーロ円3か月金利先物のストラテジー取引として、パック及びバンドルを追加しました。

これにより、パック・バンドルの板が作られ、TIBORカーブをリアルタイムに把握しながら取引を行えるようになりました。

09

業務効率化・労働生産性向上の 取組み

労働生産性の向上として、徹底した業務の効率化を図るため、全ての部署を対象に業務プロセスの見直しを進めています。

<2017年度の取組み>

- ① 社内各種手続きの電子化
- ② 人事労務から会計まで一体的に管理するシステムであるERP（Enterprise Resource Processing: 統合型業務システム）の導入
- ③ グループウェアを刷新し、ワークフローや情報共有等、最新のアプリケーションを活用することによる業務効率化
- ④ グループウェアのリモートアクセスやスマートデバイスの活用

10

AI・ビッグデータの活用

(1) 市場監視業務の精度向上・効率化

過去の証拠金取引市場の価格推移や各マーケットメイカーのレート提示状況を分析し、証拠金取引市場のレート異常やスプレッド拡大、あるいはその予兆を検知することで、今後、市場監視業務の精度向上や効率化が図れないか検討しています。

(2) 清算リスク管理業務の向上

次世代システムで構築予定としているビッグデータ基盤を活用し、リアルタイムで清算リスクを把握できるようにすることでモニタリングの質を向上させたいと考えています。

11 国内プロモーション活動

「くりっく365」及び「くりっく株365」の市場認知度の向上、投資家への商品訴求、取引拡大等を目的とし、以下のセミナー・イベントを企画・開催（協賛）し、「くりっく365」及び「くりっく株365」の市場振興に積極的に取り組みました。

(1)「くりっくフェスティバル2017」の開催

日経CNBC、ラジオNIKKEI、ストックボイスTV、日経マネー、フィスコ、FOREX PRESS、Good Way等各種メディアと連携・協賛し、2017年10月～2018年2月に「くりっくフェスティバル2017(メキシコペソ/円上場記念)」を東京、大阪、名古屋、福岡の4会場で開催し、合計1,800名の投資家にご来場いただきました。

著名講師の方による基調講演の他、有識者の方に「くりっく365」「くりっく株365」の魅力や活用方法等について詳しく解説いただきました。



(2)「高金利通貨セミナー」の開催

2017年10月より、金融取プラザで「くりっく365」で人気の高金利通貨ペア(メキシコペソ/円、南アフリカランド/円、トルコリラ/円)に焦点を絞った「高金利通貨セミナー」を毎月開催しています。2018年3月には、Brics経済研究所の門倉貴史氏をお招きし、高金利通貨の魅力を訴求するための特別セミナーを開催し、多数のご来場をいただきました。



(3)メディア向け説明会の開催

メディアを活用した情報発信を拡大するため、2017年6月に「くりっく株365」にかかる初のメディア向け説明会を開催し、多くのメディアで「くりっく株365」の魅力伝える記事が掲載されました。

また、2017年11月には東京、2018年3月には大阪で、メキシコペソ/円の上場及び高金利通貨の魅力に焦点をあてた「くりっく365」メディア向け説明会を開催しました。

(4)「投資戦略フェア(東京、大阪)」への出展

パンローリング社(投資書籍出版会社)が主催する、国内最大級の投資家イベントである投資戦略フェア2017(大阪)、2018(東京)にブース出展しました。同フェアには、大阪2,300名、東京4,300名に及ぶ個人投資家が来場し、当社上場商品の訴求を行いました。

12 海外プロモーション活動

2017年10月の「FIA EXPO 2017(シカゴ)」、2017年11月の「FIA Asia Derivatives Conference(シンガポール)」に出展しました。

シカゴにおいては、展示会の日程にあわせてレセプションを開催、約300名の市場関係者を集め、ユーロ円3か月金利先物を始めとした上場商品と、本邦金融市場のプレゼンス拡大を図りました。



Ⅱ. 参加者・投資家とのリレーション

01 くりっく会

「くりっく365」、「くりっく株365」の取引参加者間のビジネス戦略の共有、意見交換、コミュニケーション促進、懇親などを目的に「くりっく会」を開催しています。

2017年12月、「第2回くりっく会」を帝国ホテルで開催し、総勢50名の取引参加者代表者が参加されました。

太田社長から、取引所と取引参加者が共に協力、一致団結して市場の振興に取り組んでいきたいとの挨拶があり、終始、活発な意見交換や情報交換等が行われました。



02 トレーダーズクラブ

ユーロ円3ヵ月金利先物の活性化と取引参加者間の親睦を目的として、金利先物等取引参加者、情報ベンダー、取引ソフトウェア開発業者を対象に、「トレーダーズクラブ」を開催しています。

2017年度は11月に開催し、金利動向に関する講演や取引数量に貢献した参加者の表彰を行いました。約30名が参加し、取引参加者間の交流の場として、活発な意見交換が行われました。

03 仮想通貨研究会

国内外で仮想通貨に対する関心が急速に高まり、日本人による仮想通貨取引も急拡大して、2017年12月には、海外取引所がビットコイン先物を上場しました。

こうした内外情勢を展望し、将来的に仮想通貨デリバティブの必要性が社会的に求められ、法制等が整備された際にそうしたニーズに速やかに応えられるよう、本取引所において有識者による「仮想通貨研究会」を設置し、仮想通貨の諸問題について広範に研究を進めています。

04 金融投資・経済教育

公的インフラである取引所は、我が国金融・経済の健全な発展に貢献する使命を担っています。その一環として、金融リテラシーの向上に向け、金融投資や経済の教育活動に積極的に取り組んでいます。

(1) 金融投資講座

若手社会人の投資初心者及び投資未経験者を対象に将来のライフプランを考え投資の必要性を理解していただくセミナーを、2018年3月に、朝の時間帯(7:30-8:15)及び夜の時間帯(18:30-19:15)に開催し、多くの若手社会人の方にご参加いただきました。

(2) 学生向け投資教育

2017年7月に韓国の全羅高校、11月に立命館アジア太平洋大学の外国人留学生が来社し、経済・金融講座を実施しました。この他、7月と12月に明治大学の学生を対象に為替・株価指数の講義を行いました。

(3) 市民向け金融経済講座

2017年度は、「外国為替」、「日経平均株価」などをテーマに、千葉県、埼玉県などの公民館等で6回にわたり金融・経済講座を開催しました。



Ⅲ. 人材育成・社内活性化

01 人材育成・人事制度

(1) 人材ビジョン

積極的に人材育成を図るため、「人材ビジョン」を制定しています。

1. 強い向上心の下、主体的に学習し、高い志で**挑戦**し続ける人材
2. 絶えず**創造性**を追求し、あらゆる環境変化に柔軟かつ迅速に対応する人材
3. 広い視野の下、いわゆる**人間力**を高め、多様性を許容しつつ、結束して問題解決にあたる人材

(2) 研修制度等

人材ビジョンの実現、高度な専門性を持った人材育成のため、階層別研修、海外語学研修など多様な研修、自己啓発支援制度を導入しています。

ハラスメントの予防対策として、社内研修の実施、相談窓口の設置、行動規範へのハラスメント禁止の明記を行い、行動規範に違反がある場合には就業規則上の懲戒処分の対象としています。

(3) 副業・兼業の容認

多様な働き方を可能とし、在籍しつつも、社員自身の視野を広げ経験を積むことを期待し、利益相反事業や競業他社での業務を除き、副業・兼業を認めています。

02 働きやすい職場作り等

(1) 定年引上げと雇用継続

社員の雇用の安定を図るため、定年を63歳とし、定年後は65歳まで希望者全員を再雇用しています。

(2) 年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇を半日単位で取得可能とするなど、年次有給休暇取得率70%を目指し、全社的に有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

(3) 時差出勤制度

保育園等の送迎、家族の通院付き添い等の時間確保のため、子供が小学校就学の始期に達するまで又は要介護状態の家族がいる場合に、出勤・退勤時刻を前後1時間の範囲内で変更できる時差出勤制度を導入しました。

(4) 育児・介護支援制度

育児・介護休業、時間外勤務又は休日勤務の免除、短時間勤務等、仕事と家庭の両立を支援する制度としています。

特に、育児休業については、法定以上の休業の取得を可能としています。

(5) 活気ある職場作り

社員同士のコミュニケーションを活発にし、多様なアイデア・解決策を模索する企業文化を醸成することを目的に、ボランタリーグループ制度を実施しています。

同グループは、「スポーツ推進」、「社内イベント企画」、「社会貢献・チャリティ」、「社内衛生・環境・設備改善」、「社内報作成支援」に分かれ、全社員が参加し趣向を凝らして活動しています。

I. 金融取の経営基盤

01 ガバナンス体制

- ①取締役会は、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督します。
- ②監査役会は、内部統制の方針に則り、取締役の職務執行を監査し、監査報告を株主総会に提出します。
- ③指名・報酬委員会は、役員を選解任や役員報酬等について審議を行います。
- ④自主規制委員会は、取締役会からの委任を受けて、市場の公正性・透明性及び信頼性を確保するための業務に関する事項を決定します。

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数	9名(うち社外取締役5名)
監査役の人数	3名(うち社外監査役2名)
諮問委員会	指名・報酬委員会、市場運営委員会
自主規制委員会	3名(うち社外取締役2名)

02 リスク管理体制

- ①「リスク管理の基本方針」を制定し、主要な管理対象リスク、リスク管理の定義、管理体制、管理手法等を明確に定めています。
- ②リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する重要事項の協議を行うとともに、取締役会に対し、リスク管理の状況についての四半期報告、リスク管理体制の適切性についての年次報告を行います。また、「清算振替機関等向けの総合的な監督指針」に従い、年一回及び必要に応じて、信用・流動性・システム・事務にかかるリスクを含めた多様な側面でのリスク管理体制の見直しを行います。

- ③「金融市場インフラのための原則(FMI原則)」等に対応する厳格なリスク管理体制を構築しています。極端な市場ストレス環境において想定される参加者の破綻に伴う想定損失額を日次で算定し、これをカバーするための財務資源(証拠金・清算預託金・違約損失積立金)を確保しています。また、FMI原則の適合状況についての定性的及び定量的情報開示を行っています。

03 緊急時事業継続体制

- ①「システム障害等に係るコンティンジェンシー・プラン」を策定し、システム障害等における業務継続に関する体制を整備しています。コンティンジェンシー・プランにおいては、大規模災害等の発生により当社システムや当社以外の決済関連システム等が利用できなくなった場合の対応方針を定めています。
- ②「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定し、大規模地震、テロ等により事業継続が困難と見込まれる場合の事業継続体制を整備しています。BCPでは、業務機能の停止につながるリスク事象発生時の事業継続の考え方、対応方針を明確にし、重要な業務を取り扱う不可欠な情報システムについては2時間以内、取引業務は24時間以内に復旧させることを目標としています。
- ③災害発生時に備え、以下の体制・インフラ整備を行っています。

- ① 人員確保
- ② 通信手段の確保
- ③ 代替オフィスの設置
- ④ セカンダリ・データセンターの設置
- ⑤ マニュアル・手順書の整備
- ⑥ テスト・教育研修の実施

Ⅱ. 役員一覧

取締役



太田 省三
代表取締役社長

1969年7月
大蔵省 入省
2002年7月
会員制法人東京金融先物取引所
(現(株)東京金融取引所)専務理事
2004年4月
当社 代表取締役専務
2009年10月
当社 代表取締役社長 兼 専務取締役
2010年6月
当社 代表取締役社長(現任)



伊藤 渡
代表取締役専務

1980年4月
(株)三和銀行
(現(株)三菱UFJ銀行) 入行
2006年1月
(株)東京金融先物取引所
(現(株)東京金融取引所) 市場営業部長
2007年4月
当社 市場部長
2009年10月
当社 執行役員市場部長
2011年6月
当社 常務取締役
2016年6月
当社 代表取締役専務(現任)



廣田 拓夫
常務取締役

1979年4月
(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行
2005年4月
同社 統合リスク管理部長
2006年3月
同社 総合リスク管理部長
兼 総合リスク管理部新BIS対応推進室長
2008年4月
同社 常勤監査役
2011年6月
当社 常務取締役(現任)



小原 隆二
常務取締役

1983年4月
富士通(株) 入社
2006年6月
当社 システム部長
2011年6月
当社 執行役員システム部長
2013年6月
当社 常務執行役員システム部長
2016年6月
当社 常務取締役(現任)



今井 敬
取締役(社外)

1952年4月
富士製鐵株式会社 入社
1993年6月
新日本製鐵株式会社
(現 新日鐵住金株式会社) 代表取締役社長
1998年4月
同社 代表取締役会長
1998年5月
社団法人経済団体連合会
(現 一般社団法人日本経済団体連合会) 会長
2002年5月
同法人 名誉会長(現任)
2003年6月
新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長
2008年6月
同社 社友・名誉会長(現任)
2009年6月
当社 取締役(現任)



奥野 正寛
取締役(社外)

1974年8月
米国イリノイ大学シャンペーン・アーバナ校
経済学部 助教授
1989年4月
東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
2010年4月
流通経済大学経済学部 教授
2010年6月
東京大学 名誉教授(現任)
2012年6月
当社 取締役(現任)
2013年4月
武蔵野大学政治経済学部 教授
2015年6月
公益財団法人アジア福祉教育財団
理事長(現任)



津原 周作
取締役(社外)

1983年4月
(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行
2012年4月
(株)みずほ銀行 常務執行役員営業店担当役員
2015年4月
(株)みずほフィナンシャル・グループ 執行役専務
(株)みずほ銀行 専務取締役
2015年6月
(株)みずほフィナンシャル・グループ 取締役
2017年4月
(株)みずほ銀行 取締役副頭取営業統括(現任)
2017年6月
当社 取締役(現任)



平川 純子
取締役(社外)

1973年4月
弁護士登録
湯浅・原法律特許事務所 入所
1979年2月
米国ニューヨーク州弁護士登録
1983年10月
湯浅・原法律事務所 パートナー
1997年7月
平川・佐藤・小林法律事務所
(現 シティユーワ法律事務所) 設立
パートナー
2003年2月
シティユーワ法律事務所 パートナー(現任)
2011年6月
当社 取締役(現任)



吉留 真
取締役(社外)

1974年4月
大和証券(株) 入社
2007年4月
大和証券エスエムビーシー(株)代表取締役社長
兼(株)大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役副社長
2011年6月
大和証券キャピタル・マーケット(株)
取締役会長
2012年4月
大和証券(株)特別顧問
2013年6月
当社 取締役(現任)
2014年6月
(株)大和総研ビジネス・イノベーション
特別顧問
2016年4月
大和証券(株) 顧問(現任)

監査役



福知 眞
常勤監査役

1981年4月
中央信託銀行(株)
(現 三井住友信託銀行(株)) 入社
1991年10月
会員制法人東京金融先物取引所
(現(株)東京金融取引所) 入社
2007年7月
当社 自主規制事務局長
2010年1月
当社 総務部長
2012年1月
当社 経理部長
2017年6月
当社 監査役(現任)

埴崎 敏之
監査役(社外)

1970年4月
大蔵省 入省
1998年7月
大臣官房審議官
2001年9月
財団法人産業基盤整備基金 専務理事
2009年4月
坂井・相澤・三村法律事務所 弁護士
2011年6月
当社 規律委員会委員
2015年6月
当社 監査役(現任)
2016年4月
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
特別顧問(現任)



前田 重行
監査役(社外)

1967年4月
東京大学法学部 助手
1993年4月
法政大学法学部長
1997年4月
筑波大学社会科学系 教授
2004年4月
学習院大学大学院法務研究科 教授
2007年7月
当社 規律委員会委員
2011年6月
当社 規律委員会委員長
2013年2月
弁護士登録
2015年6月
当社 監査役(現任)

I. 財務データ

[損益計算書(要約)]

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前期 2017.3.31 現在	当期 2018.3.31 現在
営業収益	8,647	6,690
基本手数料	136	136
定率手数料	7,664	5,868
システム設備関係収入	215	231
その他の市場利用手数料	36	32
資格取得料等	8	-
情報提供料	263	254
資金管理運用収入	322	167
営業費用	8,073	6,746
販売費及び一般管理費	8,073	6,746
営業利益又は営業損失(▲)	573	▲55
営業外収益	88	256
営業外費用	4	5
経常利益	658	195
特別損失	-	-
税引前当期純利益	658	195
法人税、住民税及び事業税	93	43
法人税等調整額	49	44
当期純利益	514	106

[貸借対照表(要約)]

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前期 2017.3.31 現在	当期 2018.3.31 現在
資産の部		
流動資産	19,969	13,100
現金及び預金	19,058	7,453
営業未収入金	667	640
有価証券	-	4,000
未収入金	80	875
前払費用	35	46
繰延税金資産	124	82
その他	2	2
固定資産	459,814	499,178
有形固定資産	947	1,302
建物附属設備	443	423
器具及び備品	503	308
建設仮勘定	-	570
無形固定資産	1,629	3,014
ソフトウェア	1,455	895
ソフトウェア仮勘定	163	2,108
その他	10	9
投資その他の資産	1,098	6,628
取引参加者預り資産	456,139	488,233
資産合計	479,783	512,279

科目	前期 2017.3.31 現在	当期 2018.3.31 現在
負債の部		
流動負債	1,085	1,870
営業未払金	494	484
未払金	329	1,238
未払法人税等	65	41
未払消費税等	33	-
その他	161	106
固定負債	456,846	488,968
取引参加者預り金	456,139	488,233
その他	707	735
負債合計	457,931	490,839
純資産の部		
株主資本	21,864	21,755
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
利益剰余金	9,973	9,865
違約損失積立金	4,600	3,000
繰越利益剰余金	5,373	6,865
評価・換算差額等	▲12	▲315
純資産合計	21,852	21,439
負債及び純資産合計	479,783	512,279

[株主資本等変動計算書(2017年4月1日~2018年3月31日)]

(単位:百万円、未満切捨)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	金利 先物等 違約損失 積立金	証拠金 違約損失 積立金	繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
2017年4月1日残高	5,844	6,045	6,045	1,000	3,600	5,373	9,973	21,864	▲12	▲12	21,852
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	▲215	▲215	▲215	-	-	▲215
違約損失積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
違約損失積立金の取崩	-	-	-	-	▲1,600	1,600	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	106	106	106	-	-	514
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	▲303	▲303	▲303
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	▲1,600	1,491	▲108	▲108	▲303	▲303	▲412
2018年3月31日残高	5,844	6,045	6,045	1,000	2,000	6,865	9,865	21,755	▲315	▲315	21,439

II. 会社概要

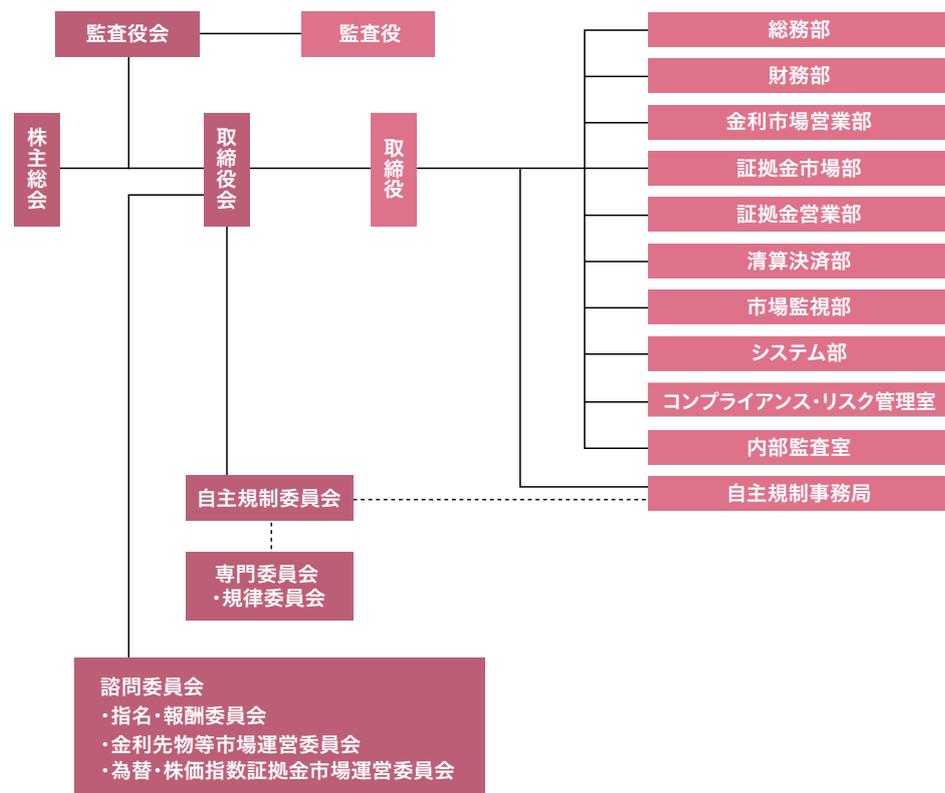
(2018年3月末現在)

商号	株式会社東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange, Inc.)
設立	1989年4月25日 (2004年4月会員制法人から 株式会社へ変更)
資本金	58億4,465万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	84名
発行済株式総数	862,750株
株主数	79名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ銀行	43,130	4.99
株式会社三井住友銀行	43,060	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	41,320	4.78
株式会社みずほ銀行	32,400	3.75
三井住友信託銀行株式会社	31,320	3.63
大和証券株式会社	30,660	3.55
みずほ証券株式会社	26,937	3.12
ゴールドマン・サックス証券株式会社	26,320	3.05
信金中央金庫	20,660	2.39
農林中央金庫	20,660	2.39
みずほ信託銀行株式会社	20,660	2.39
株式会社横浜銀行	20,660	2.39

組織図





株式会社 東京金融取引所
Tokyo Financial Exchange Inc.

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング8階
TEL 03-4578-2400 FAX03-3212-5780 <https://www.tfx.co.jp>

本資料に関する著作権は、株式会社東京金融取引所(以下、「金融取」という。)にあります。本資料の一部又は全部を無断で転用・複製することはできません。

本資料は、解説を目的としたものであり、投資や運用等の助言をおこなうものではありません。本資料に含まれる記述、計算等はいくまでも例に過ぎず、金融取は、その使用等に関し一切責任を負いません。本資料に掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なしに変更、削除する場合がありますので、ご了承ください。

金融取は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

